

平成13年2月期 中間連結決算短信

平成12年10月19日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所(所属部) 大証第1部、東証第1部 京証
 コード番号 8233
 本社所在地 大阪市中央区難波5丁目1番5号
 問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長
 氏名 本多 恭 晴 TEL 06-6631-1101

連結決算取締役会開催日 平成12年10月19日

1. 12年8月中間期の業績(平成12年3月1日~平成12年8月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年8月中間期	565,819	(0.1)	7,680	(34.3)	7,662	(2.8)
11年8月中間期	566,214	(-)	5,716	(-)	7,456	(-)
12年2月期	1,160,696	(2.4)	13,583	(18.5)	15,727	(63.5)

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年8月中間期	3,908	(21.4)	13	06
11年8月中間期	3,219	(-)	10	55
12年2月期	6,430	(36.9)	21	16

(注)持分法投資損益 656百万円 (前年中間期 176百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年8月中間期	861,026	218,631	25.4	726 20
11年8月中間期	862,573	219,601	25.5	719 90
12年2月期	873,684	209,496	24.0	722 29

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社
 非連結子会社数 33社 (うち持分法適用会社数 0社)
 関連会社数 22社 (うち持分法適用会社数 11社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 持分法(新規) 0社
 (除外) 0社 (除外) 1社

会計処理の方法の変更 無

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
13年2月期	1,161,200	16,600	7,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 25円 39銭 (単独) 13円 11銭

(参考) 当社(単独)の12年8月中間期の業績(平成12年3月1日~平成12年8月31日)

売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
479,685百万円 (2.8%)	2,242百万円 (45.8%)	2,646百万円 (54.2%)

中間純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
1,522百万円 (41.0%)	4円98銭	634,824百万円	222,358百万円

【経営方針】

当社グループでは現在、「景気動向に左右されない収益構造の構築」と「本格的連結経営時代到来に向けたグループ経営の強化」を目標として掲げた「第2次中期経営計画」を推進しております。この最終年度にあたる本年度は、「第2次中期経営計画」の目標達成に向け以下のような取り組みを年度初めに設定し、収益基盤の強化と効率経営の実践を目指してまいりました。

消費動向に素早く対応する積極的営業施策の推進

組織改正が目的として掲げた、販売・仕入の実践

長期的にローコストを継続できる体制の確立

連結を視座に置いたグループ資産効率の向上

インターネットビジネスの拡大に対応する事業機会の創出

今下期も、以上のような取り組みを継続して推進していくとともに、営業力強化、財務体質の改善を推し進めてまいります。

【経営成績】

上半期におけるわが国経済は、1 - 3月期、4 - 6月期の実質GDPが2期連続してプラスで推移し、2000年度政府経済見通し「GDPプラス1.0%」の達成も可能となる見通しであり、景気は回復に向かっていると考えられます。しかしながら4 - 6月期をみると、公共投資の伸びが全体を押し上げる格好となっており、景気の牽引役である個人消費はプラスで推移しているものの、依然として本格的な回復感が乏しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、中核事業である百貨店事業に改装費、宣伝費、人員等を重点的に配分するとともに、営業日数増や営業時間延長の実施、お客様の声を反映した商品開発に取り組みました。また、インターネットを活用した営業活動の検討を進めております。

一方、資産効率改善のため保有資産や賃借不動産の見直しを図るとともに、コスト削減に向け同業他社との後方業務の一部共同化を図るなど、経営の効率化に取り組んでまいりました。

以上のような営業諸施策を積極的に進めた結果、売上高は583,101百万円（前年同期比0.0%増）となりました。一方、業務の合理化と諸経費の削減に努め、経常利益は7,662百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益等、特別損失として適格退職年金過去勤務費用等を計上いたしました結果、中間純利益は3,908百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

これを事業別にみますと、百貨店事業の売上高は473,858百万円、営業利益は2,625百万円、建装事業の売上高は24,557百万円、営業利益は540百万円、不動産業の売上高は8,101百万円、営業利益は2,933百万円、金融・リース業の売上高は3,592百万円、営業利益は769百万円、その他事業の売上高は72,991百万円、営業利益は1,442百万円となりました。

（注）上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

下半期の景況につきましては、景気回復基調は変わらないものの、依然として続く雇用不安や将来的な税・年金・保険等の負担増に対する警戒感から、個人消費の回復は不透明な状況であると思われます。

当社グループといたしましては、21世紀の経営基盤強化に向け「第3次中期経営計画」を策定しております。この計画へ円滑に移行していくため、今下期は、現在推進中である「第2次中期経営計画」の総仕上げの期と位置付け、引き続き営業力強化と、経費の効率的活用を行ってまいります。このためには、昨年度改正した組織を活かした商品開発力、商品調達力の強化を図り、売上の確保と粗利益率の向上に取り組んでまいります。

なお、本年3月に開業いたしましたジェイアール名古屋高島屋は、多くのお客様のご支持を得て、当初の目標を大幅に上回ることができました。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (12.8.31)	前年中間期 (11.8.31)	前 期 (12.2.29)
(資産の部)			
流動資産	239,860	281,055	245,230
現金及び預金	39,239	47,051	45,979
受取手形及び売掛金	106,830	104,857	105,043
有価証券	11,169	6,082	7,119
たな卸資産	55,874	56,436	60,595
短期貸付金	1,436	41,876	1,033
繰延税金資産	3,089	2,347	3,964
その他	24,176	23,644	23,432
貸倒引当金	1,954	1,240	1,939
固定資産	621,165	581,476	625,283
有形固定資産	298,889	261,464	290,744
建物及び構築物	130,938	127,799	133,120
機械装置及び運搬具	4,643	4,149	4,311
器具及び備品	19,452	11,550	11,150
土地	143,256	117,594	142,122
建設仮勘定	598	370	39
無形固定資産	17,049	10,622	13,644
借地権	6,968	6,958	6,958
連結調整勘定	6,400		3,044
その他	3,680	3,664	3,641
投資その他の資産	305,226	309,388	320,894
投資有価証券	84,813	134,819	98,601
長期貸付金	80,398	90,874	82,009
長期保証金	128,167	72,857	129,534
繰延税金資産	3,896	4,559	1,908
その他	11,653	12,784	12,334
貸倒引当金	3,703	6,506	3,493
為替換算調整勘定		40	3,171
資産合計	861,026	862,573	873,684

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (12.8.31)	前年中間期 (11.8.31)	前 期 (12.2.29)
(負債の部)			
流動負債	385,995	367,406	408,873
支払手形及び買掛金	119,935	121,108	113,193
短期借入金	51,726	48,792	76,000
社債(1年以内償還)	45,885	21,463	35,015
未払法人税等	1,928	7,555	4,433
未払消費税等	2,212	2,366	2,653
未払費用	13,302	18,681	9,616
前受金	50,408	47,322	48,220
商品券	43,522	43,428	41,657
預り金	25,116	25,082	25,143
繰延税金負債	13	191	280
その他	31,944	31,412	52,658
固定負債	245,021	258,928	238,489
社債	38,240	82,818	45,588
長期借入金	140,430	115,461	130,204
退職給与引当金	24,469	22,461	23,777
持分法投資損失引当金	432	832	832
繰延税金負債	4,871	1,270	3,353
その他	36,577	36,083	34,732
負債合計	631,016	626,334	647,362
(少数株主持分)			
少数株主持分	11,377	16,636	16,825
(資本の部)			
資本金	38,845	38,845	38,845
資本準備金	27,085	27,085	27,085
連結剰余金	159,008	153,673	155,402
為替換算調整勘定	3,159		
自己株式	3,148	3	11,837
資本合計	218,631	219,601	209,496
負債、少数株主持分及び資本合計	861,026	862,573	873,684

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (12.3.1~12.8.31)	前年中間期 (11.3.1~11.8.31)	増減高 ()	増減率 %
売上高	565,819	566,214	395	0.1
売上原価	430,907	429,903	1,003	0.2
売上総利益	134,911	136,310	1,398	1.0
その他の営業収入	17,282	16,738	543	3.2
販売費及び一般管理費	144,513	147,332	2,819	1.9
営業利益	7,680	5,716	1,963	34.3
受取利息・配当金	1,535	1,824	289	15.8
持分法による投資利益	656		656	
その他営業外収益	3,844	5,513	1,668	30.3
営業外収益計	6,036	7,337	1,301	17.7
支払利息	3,567	3,199	367	11.5
持分法による投資損失		176	176	
その他営業外費用	2,487	2,221	266	12.0
営業外費用計	6,054	5,598	456	8.2
経常利益	7,662	7,456	205	2.8
特別利益	2,341	1,934	407	21.0
特別損失	2,957	1,421	1,535	108.0
税金等調整前中間純利益	7,046	7,969	922	11.6
法人税、住民税及び事業税	2,514	7,019	4,504	64.2
法人税等調整額	137	2,577	2,715	
少数株主利益	484	307	176	57.4
中間純利益	3,908	3,219	689	21.4

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (12.3.1~12.8.31)	前年中間期 (11.3.1~11.8.31)	増減高 ()
連結剰余金期首残高	155,402	151,993	3,409
連結(その他の)剰余金期首残高	155,402	145,033	10,369
前期の利益準備金繰入額		5,421	5,421
過年度税効果調整額		1,538	1,538
連結剰余金増加高	1,041		1,041
連結子会社持分割合変更に伴う増加額	1,041		1,041
連結剰余金減少高	1,344	1,538	194
配当金	1,087	1,143	56
役員賞与	98	106	7
連結子会社増加に伴う減少額	158	288	130
中間純利益	3,908	3,219	689
連結剰余金期末残高	159,008	153,673	5,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 正規の連結決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点は、次のとおりであります。

(1) 退職給与引当金繰入額

退職給与引当金繰入額(役員・従業員)は、主として年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。

(2) 減価償却費

減価償却費は当中間連結会計期間末の減価償却資産について、主として年間見積額の2分の1相当額を計上しております。

(3) 法人税及び住民税並びに事業税額

法人税及び住民税並びに事業税額は、主として中間決算に基づく課税所得を計算し、法定税率を乗じて計算しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 36社(株)高島屋工作所、高栄不動産(株)、東神開発(株)、高島屋日発工業(株)
高島屋商事(株)他)

非連結子会社 33社

高栄商事(株)、ユタカ建設工業(株)は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用及び重要性の観点から当期より連結子会社としました。なお、ユタカ建設工業(株)は、前期まで持分法を適用しておりました。

また、非連結子会社は総資産、売上高、利益額、剰余金の観点からみてもいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 11社(株)京王百貨店、(株)パンジヨ、(株)エアール東海高島屋他)

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 33社

関連会社 11社

持分法非適用会社は利益額及び剰余金の観点からみてもいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

4. 連結子会社の中間事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)高島屋工作所及び高島屋日発工業(株)は、9月中間決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の中間決算期が中間連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	主として売価還元法及び個別法並びに先入先出法による原価基準
製 品	主として先入先出法による原価基準
貯 蔵 品	先入先出法による原価基準

(2)有形固定資産の減価償却の方法

主として税法基準による定額法

(3)引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

主として個別評価により計算し、個別評価したもの以外は経験率又は税法基準により計算して引当計上しております。

(イ)退職給与引当金

従業員については、主として中間期末要支給額の40%を引当計上しております。

役員については、主として内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

なお、従業員の退職金の支給に備え、その一部について当社グループとして退職年金制度を採用しております。

(ウ)持分法投資損失引当金

持分法適用会社のうち、債務超過会社に対する中間連結財務諸表作成会社の負の持分から、貸付金を控除した残高を計上しております。

(4)リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)外貨建社債の長期為替予約に伴う会計処理

当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの日数により配分しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、当期以前発生分については5年間で、また当期以降発生分については20年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定で少額なものは、発生年度に一括償却しております。

8. 在外連結子会社等の中間財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の中間財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。なお、前期において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」(当中間期 3,159百万円)は、「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(平成11年10月22日企業会計審議会報告)により、「資本の部」の「為替換算調整勘定」に表示する方法を早期に適用しております。

9. 利益処分項目の取扱いに関する事項

利益処分項目は中間連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

10. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表注記

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 194,903 百万円
- 2.自己株式の数
 所有株式の数 3,984,633株

損益計算書注記

- 1.特別利益の内訳
 固定資産売却益 774 百万円
 投資有価証券売却益 1,361 百万円
 そ の 他 205 百万円
- 2.特別損失の内訳
 適格退職年金過去勤務費用 1,320 百万円
 固定資産除却損 406 百万円
 会員権売却損 371 百万円
 投資有価証券評価損 246 百万円
 そ の 他 613 百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	402	364	38
器具及び備品	1,291	789	502
合計	1,694	1,153	541

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末残高相当額 (単位 百万円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料	219	321	541

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	支払リース料	減価償却費相当額
支払リース料及び減価償却費相当額	131	131

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
器具及び備品	5,300	2,596	2,703
合計	5,300	2,596	2,703

未経過リース料中間期末残高相当額 (単位 百万円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料	946	1,757	2,703

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

	受取リース料	減価償却費
受取リース料及び減価償却費	235	235

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料

(単位 百万円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料	15,189	213,081	228,270

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

11年8月期(自平成11年3月1日~平成11年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	483,239	23,228	8,106	3,196	65,183	582,953	-	582,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,360	1,246	3,197	1,997	30,461	38,263	(38,263)	-
計	484,600	24,474	11,303	5,193	95,645	621,217	(38,263)	582,953
営業費用	480,074	25,043	9,569	5,112	95,894	615,695	(38,458)	577,236
営業利益	4,525	568	1,733	80	249	5,521	194	5,716
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	446,594	27,248	106,870	110,029	57,237	747,979	114,593	862,573
減価償却費	3,954	44	1,226	8	1,258	6,491	74	6,565
資本的支出	3,224	301	2,848	24	999	7,398	175	7,573

12年8月期(自平成12年3月1日~平成12年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	473,858	24,557	8,101	3,592	72,991	583,101	-	583,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310	802	10,961	3,655	32,032	48,762	(48,762)	-
計	475,169	25,360	19,062	7,247	105,023	631,863	(48,762)	583,101
営業費用	472,543	24,819	16,128	6,478	103,581	623,551	(48,130)	575,421
営業利益	2,625	540	2,933	769	1,442	8,312	(632)	7,680
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	486,598	27,823	176,726	87,223	62,511	840,884	20,142	861,026
減価償却費	3,979	60	1,532	594	1,269	7,436	30	7,467
資本的支出	4,217	864	1,455	1,333	1,696	9,567	255	9,822

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融・リース業に区分しました。

2. 前中間連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 159,329 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、有価証券及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当中間連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 117,134 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、有価証券及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

1 1 年 8 月 期 (自平成 11 年 3 月 1 日～平成 11 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	571,682	11,271	582,953	-	582,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	760	770	(770)	-
計	571,692	12,031	583,724	(770)	582,953
営 業 費 用	565,893	12,114	578,007	(770)	577,236
営 業 利 益	5,799	82	5,716	0	5,716
資 産	617,040	84,105	701,146	161,426	862,573

1 2 年 8 月 期 (自平成 12 年 3 月 1 日～平成 12 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	572,116	10,984	583,101	-	583,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	685	802	(802)	-
計	572,233	11,670	583,904	(802)	583,101
営 業 費 用	564,919	11,304	576,223	(802)	575,421
営 業 利 益	7,314	366	7,680	0	7,680
資 産	694,447	37,971	732,418	128,608	861,026

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 前中間連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 159,329 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、有価証券及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当中間連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 117,134 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、有価証券及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

商品別売上高表

(単位 百万円)

期別 商品別	当中間期 (12.3.1~12.8.31)		前年中間期 (11.3.1~11.8.31)		増減高	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
衣料品	1 8 1, 7 8 2	32.1	1 9 0, 2 9 3	33.6	8, 5 1 0	4.5
身回品	7 0, 8 3 3	12.5	7 0, 5 7 5	12.5	2 5 7	0.4
雑貨	6 2, 1 9 5	11.0	6 2, 6 6 8	11.1	4 7 2	0.8
家庭用品・内装品	1 1 6, 5 1 0	20.6	7 1, 4 4 1	12.6	4 5, 0 6 9	63.1
食料品	1 1 1, 5 1 5	19.7	1 1 0, 8 1 6	19.6	6 9 9	0.6
食堂・喫茶	1 1, 2 6 5	2.0	1 1, 4 1 5	2.0	1 4 9	1.3
サービスその他	1 1, 7 1 4	2.1	4 9, 0 0 4	8.6	3 7, 2 8 9	76.1
合計	5 6 5, 8 1 9	100.0	5 6 6, 2 1 4	100.0	3 9 5	0.1

ご参考

公開方法

東京兜俱樂部及び大阪証券記者クラブ(記者発表)

東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会(記者発表)